給与勧告の手順

民間給与の調査

職種別民間給与実態調査

企業規模50人以上かつ事業所規模50人以上の市内民間事業所を無作為抽出し，訪問して調査を行う。

事業所別調査

従業員別調査

京都市職員給与の調査

京都市職員給与等実態調査

京都市職員の個人別給与を調査

対象：市長部局，市会事務局，各行政委員会及び消防局に属する一般職の常勤職員で，当年４月１日に在職する者（新規採用者を除く。）

給与改定や雇用調整等の状況

特別給の支給状況
（前年８月から当年７月まで）

４月分給与

４月分給与
（行政職・技術職）

民間の特別給の年間支給割合との比較

公務員（行政職，技術職）と民間の給与を比較
［仕事の種類，役職段階，学歴及び年齢を同じくするもの同士の給与を比較
＜ラスパイレス方式＞］

市長，職員団体等の要望・意見

給料表及び手当の改定内容を検討して決定

人事院勧告の内容
他都市の状況
労働経済情勢

人事委員会勧告

市会

給与条例改正

給与条例改正案提出

市長
（勧告の取扱いを決定）